

総務省令和 6 年度 Lアラート関連事業について

令和 6 年 3 月
総務省情報流通行政局
地域通信振興課

- ✓ 本年度は、今後のLアラートの運営形態に係る検討に資するため、以下の2点について調査を実施中。
- ✓ 議論の成果は、運営諮問委員会・作業部会にも報告させていただく。

調査項目	概要・方向性
1. <u>Lアラートと他の防災関係システムの連携・役割分担</u> に関する大方針の検討	<p>・政府全体の防災DXの取組における <u>Lアラートの位置付け</u> について整理を行い、内閣府総合防災情報システムとの情報連携を通じて、<u>情報入力の効率化</u>（多重入力の解消）、Lアラートで流通する <u>情報の充実</u> 等を図る。</p> <p>また、<u>デジタル庁が構築を進める「データ連携基盤」</u>等、周辺システムとの役割分担を明確化する。</p>
2. <u>避難所情報の質</u> の向上	<p>・自治体毎にバラツキのある避難所情報の入力について、<u>自治体の入力負担</u>に配慮しつつ、より地域住民の <u>実際の避難行動につながる情報を提供</u> できるようにするため、自治体の情報入力における当面の留意事項や、<u>将来的に目指すべきLアラートにおける避難所情報の在り方</u> について整理する。</p>

- ✓ 調査の一環として、Lアラートの利用者（情報発信者・伝達者等）及び有識者から意見を伺う検討会を開催。
 - ✓ 検討会では、今後の大きな方針として、Lアラートが内閣府総合防災情報システムやデジタル庁「データ連携基盤」と連携・役割分担し、二重入力の解消（情報提供者の負担軽減）や情報の充実をる方向性で認識を共有。
 - ✓ 複数の出席者から指摘のあった重要な論点は、以下のとおり。
 - ① Lアラートの在り方を考える上で、地域住民の「行動変容の起点」として、情報発信者・情報伝達者の双方にとって「役に立つ」システムを目指すべき。また、ネットメディア・スマホアプリの台頭やセンサー系情報等の充実といった社会の変化を踏まえるべき。
 - ② 内閣府総合防災情報システムやデジタル庁「データ連携基盤」との役割分担を明確にすべき。
 - ③ 避難所情報については、そもそもデータモデル（情報項目や粒度の統一化・標準化）が存在しないことから、Lアラートの立場としては、報道機関等を通じて地域住民に広く伝達する必要がある情報をメタデータも含めて整理した上で、データモデルの整理に向けて何を要望すべきかという観点から検討を行うべき。
 - ④ 各論点の検討に当たり、能登半島地震における対応状況や課題を踏まえるべき。
- ⇒ これら御意見も踏まえ、Lアラートが今後果たしていくべき役割（ビジョン）等を含めて整理を進めていく。

Lアラートの安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、**政府全体の防災DXの取組にも寄与**するものとするため、令和5年度に引き続き、**他の防災関係システムとの連携の在り方等の整理**や、**システム改修に向けた調査**を実施。

(1) 他の防災関係システムとの情報連携の在り方等の具体化

- Lアラートが今後も「避難指示等の災害情報の効率的な伝達」という役割を果たしていくことを前提に、政府全体の防災DXの枠組みにおいて **Lアラートが果たしていくべき具体的な機能等**について、利用者や関係機関からの意見聴取等を通じて検討し、他の防災関係システムとの **情報連携の在り方等を具体化**。
- ⇒ Lアラートで流通する情報の充実や情報入力効率化（多重入力の解消）を図るとともに、検討の成果を政府全体としての防災DXの議論に還元していくことで、防災DXの高度化に貢献する。
- 併せて、今後の運営体制見直しに向けて、上記で整理した今後のLアラートの機能に基づき、**Lアラートを今後一層有効に機能させるための課題等についても整理**。

(2) システム改修に向けた調査

- Lアラートは災害情報の伝達を効率的に行う上で極めて重要な役割を担うものであり、また政府全体の防災DXの取組にも寄与していくことを見据えれば、Lアラートの **安定性・信頼性**を一層向上させていくことが重要。
- ⇒ 必要なシステム改修（セキュリティや耐災害性の強化等）などに向け、**システムのセキュリティや耐災害性**、システム運用・利用者対応に係る体制などといった、**システム面の課題を整理**し、解決の方向性を検討する。

Lアラート情報の質の向上を図るため、**情報発信を行う自治体職員（特に市区町村の職員）**に対し、Lアラートの**基本的な概要・意義や情報発信の実務における留意点等について説明**するとともに、情報発信における工夫の事例等について**地域の関係者間での意見交換を促す**ため、総務省主催のセミナーを開催する。

【開催概要（案）】

（セミナーの内容（一例））

- ・ 総務省からの説明（Lアラートの概要、意義（R5委託調査の結果を含む））
- ・ FMCCからの説明（Lアラートの運用状況、情報発信の実務における留意点（「ガイドライン」を含む））
- ・ 都道府県からの説明（都道府県防災情報システムの操作説明）
- ・ その他登壇者からの説明（情報伝達者（特に地元メディア）：Lアラートの活用状況や問題意識）
- ・ 出席者による意見交換（市区町村における取組事例・問題意識の共有、地元メディアとの意見交換等）

（開催形態）

- ・ 開催に係る事務作業は委託事業者が実施（**自治体側の費用負担はなし**）
- ・ 原則として都道府県単位で実施（10都道府県程度を想定）
- ・ 開催時期は、8～9月（梅雨期の振り返りを行い、台風期に備える）又は11月～年末（梅雨期・台風期の振り返りを行い、次年度に備える）を軸に、都道府県の希望に応じて決定。
- ・ 多くの市区町村の参加を促すため、都道府県主催の防災関係の行事と併せて開催することとし、原則対面実施とする。

→ 総務省予算事業としてのイベント開催を各地域ブロック内で定着・横展開させ、最終的には各都道府県において**「顔の見える関係」を構築するための取組が自走**することを目指す。

★自治体の皆様におかれては、セミナーの開催を前向きに御検討いただければ幸いです。

★報道機関等の皆様におかれても、御関心に応じて、所在自治体等と適宜御相談いただければ幸いです。

（都道府県の皆様向けには、年度明け以降、総務省「一斉調査システム」にて募集を行う予定です。

募集開始の際は、報道機関等の皆様にも情報共有いたします。）



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications